予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:企画開発費 目:国際化推進費

事業名 日本語教育から就労・定着支援までの一体的体制構築 モデル事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください) 清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

> 電話番号: 058-272-1111 (内2562) E-mail: c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

4,655 千円 (前年度予算額:

4,655 千円)

<財源内訳>

				財源		内 訳					
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一財	般源
前年度	4, 655	3, 720	0	0		0	0	0	C		935
要求額	4, 655	3, 720	0	0		0	0	0	C		935
決定額	4, 655	3, 720	0	0		0	0	0	C		935

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

外国人学校、日本語学校、専修学校等(以下「外国人学校等」)の卒業生が、十分な日本語能力を身に着けていないために将来像を描けないこと等により、安易に保護者と同じ非正規労働を選択している状況がある。

外国人の定住化が進む中、地域社会を支え活躍できる人材を育成していくため、外国人 学校等の卒業生が自身の志向や適性等を踏まえたキャリアデザインを描くことのできる日 本語教育を実施し、就労・定着につなげていく必要がある。

(2) 事業内容

外国人学校等の卒業生をはじめとした就労を目指す若者を対象に、外国人学校等を拠点として、日本語教育から就労・定着支援までを一体的に行う体制の構築に向けたモデル事業の実施を支援する。具体的には、就労に必要なレベルの日本語教育、受講生自身の志向や適性等を踏まえたキャリアデザインに応じた支援計画の策定、企業とのマッチングやインターンシップの実施等により就職につなげるとともに、就職後には職場訪問等を行う伴走型の定着支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助対象】外国人学校等

【対象事業】本モデル事業

【補助率】日本語教育 1/2以内(国1/2、事業者1/2)

就労・定着支援 1/2以内(国1/4、県1/4、事業者1/2)

- ※日本語教育は、文部科学省(R5までは文化庁)補助金を活用
- ※就労・定着支援は、デジタル田園交付金を活用

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

- 1.51426.44.176	21 1 3 H/ 1							
事業内容	金額	事業内容の詳細						
補助金	4, 655	日本語教育から就労・定着支援までの一体的体制構築モデル事業費補 助金						
合計	4, 655							

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- · 岐阜県外国人材活躍 · 多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国の状況>

厚生労働省 外国人就労・定着支援研修事業

- ・対象:安定的な就労を目指す定住外国人
- ・内容: 就労場面で用いる日本語やビジネスマナー、雇用慣行などの学習

<他県の状況>

静岡県 ブラジル人学校を対象としたキャリア教育支援事業

- ・対象:ブラジル人学校の在学生
- ・内容:就労につなげるための日本語教育、インターンシップ、キャリア教育

(3)後年度の財政負担

体制構築を目的としたモデル事業であり、運営が軌道にのるまでの3年間の財政負担は 必要。その後は、自主運営につなげていく。

(4) 事業主体及びその妥当性

体制構築のためのモデル事業であり、県が支援することは妥当。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

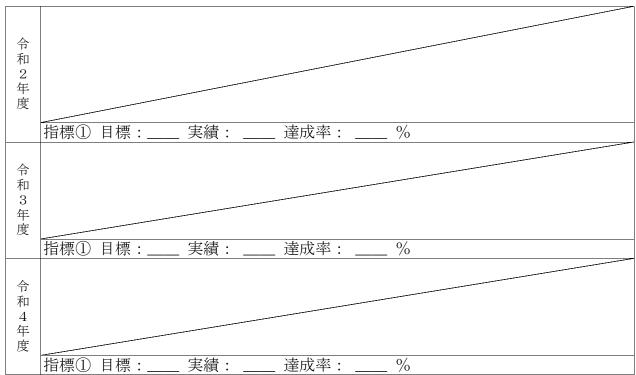
令和7年度末までに、就労を目指す若者を対象に、外国人学校等を拠点として、日本語教育及び就労・定着支援体制が整備され、特に、外国人の地域参加に向けた体制が構築される。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
正規雇用就職者						
	_	_	5	10	20	_

〇指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 3 国は今後も外国人の受入れ拡大を推進し、県内の外国人の定住化も進んでいることを踏まえ、外国人学校等の卒業生が自身の志向や適性等を踏まえたキャリアデザインを描き、就業に必要な日本語能力を身に着け、正規雇用等安定的な雇用につなげるモデル事業を実施する必要がある。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

ニーズの掘り起こし、市町村や企業など関係機関の理解と協力を得ていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

外国人学校等を拠点として事業を展開するが、市町村や企業など関係機関との連携も働きかけながら、事業を展開する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	
又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	